

経済政策で解決する現代の課題

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

現代では目まぐるしく多くの事物に変化が生じているが、人間社会は、それらの変化に追いついておらず、課題を山積させているといえるのではないだろうか。

現代は課題多き時代である。少子高齢化と人口減少の問題、都市と地方の格差並びに都市や公共交通の問題、温室効果ガスが原因していると思われる地球温暖化の問題、社会の進展からくる性別役割分業の見直しとジェンダー・ギャップの問題、コンピューター技術の発展に伴う金融システムや通貨の役割の変化、そして生成 AI（人工知能）の進化などにどう対応するかという問題など枚挙にいとまがない。

複雑化するこれらの諸課題に対処するには、自由放任的な方法では無理がある。人びとが知恵と情報を寄せ合い、研究して結果を共有し合い、アイディアを出し合って解決に結びつく経済政策を探して共同で実施していく必要がある。

一見、異なると思われるこれらの課題は、調べてみると通じ合っているということが非常に多い。経済政策研究の今号に掲載された諸論文は、執筆者それぞれの問題関心から出発したが、少子高齢化も、都市交通も、気候変動も、ジェンダー・ギャップも、キャッシュレス化も、生成 AI がもたらす問題も、結局は、人びとの暮らしに真剣に向き合うことが求められ、持続可能なまちづくりの達成という目標に行き着く。

そこまで到達すると、現代の課題は必ずしも悲観する必要のない、人類の知恵で乗り越えられるものであることも見えてくる。未来を展望できぬと嘆く人びとがいる一方で、この到達点に手が届くと未来が明るいものに見えてくる。

現代の課題は、経済政策で解決可能である。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものを元にまとめたものである。今号に掲載した 6 本の論文は、いずれも、経済政策で現代の課題を解決しようと試みるものである。これによって経済社会の変化に真摯に向き合い、現状を実証的に把握し、経済政策の転換を促し、適切な経済政策のあり方を導き出そうとしている。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

岩崎論文「日本における少子化の要因分析と政策的含意」は、少子化の要因分析をもとに改善策を講じることで、日本における少子化の進行を抑制することができるのではないかと着想し、統計を駆使して少子化の要因を分析した。筆者は、夫婦の出生力の低下のみならず未婚化といった有配偶率要因によっても生じている状況であり、未婚化や晩婚化といった結婚行動の変化、女性の高学歴化や社会進出、結婚やキャリアに対する考え方の変化など様々な要因が複雑に絡み合い少子化は進行していることを明らかにし、包括的な対策が求められると述べる。加えて、人口置換水準まで回復したとしても、数十年間は人口が減少していくことから、少子化や人口減少を悲観的に論ずるだけではなく、むしろ、どのようにして地域や社会を維持し経済を成長させていくのかを考えることが重要である、と説く。

大屋論文「運輸部門の脱炭素政策」は、気候変動の影響が既に極端現象の頻度と強度の増加で現れ、自然と人間のシステムにいくつかの不可逆的な影響をもたらしていることから、その対策について、CO₂排出量の多い運輸部門の脱炭素政策について分析した。そして、各運輸セクターの方針や、物流部門における方針、まちづくりにおける方針を丹念に調べ上げた。日本では 2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、国の方針のみならず、各地方自治体や民間企業が脱炭素の目標を掲げ、取り組みが開始されている。カーボンニュートラルの実現に向けては、脱炭素のみに焦点をあてた課題解決だけではなく、少子高齢化や過疎化等の問題にも焦点をあて、国、地方自治体、民間企業が一体となって取り組んでいくことが求められている、と指摘する。

豊田論文「キャッシュレス化推進の是非」は、日本におけるキャッシュレス化の現状を押さえ、諸外国のキャッシュレス化と比較しながら、その是非について論じる。キャッシュレス化のメリットには、製造面のコスト削減や ATM、銀行内費用、また運搬コストの削減、現金を引き出す手間が不要、取引（小売店等）の迅速化・効率化、訪日外国人観光客の利便性向上と、より効率的な観光地運営などさまざまなものが挙げられ、デメリットを大きく上回るメリットが存在しているという。キャッシュレス推進施策は、現金利用を抑制することであるが、高額紙幣の廃止・少額硬貨の廃止が現金全廃よりも弊害が少なく利益は大きいとする。高額取引・特定種類の取引への現金利用の制限もキャッシュレス推進の要因となりうる、と述べる。

別府論文「ジェンダー・ギャップ指数からみる少子化の要因とその改善に向けて」は、女性のライフコースが多様化し、仕事と子育ての両立を望む女性、一方で仕事でのキャリアを求め、結婚を遅らせるまたはしないという選択をする女性は増加傾向にあること、この傾向は、日本が抱える課題である少子化にも影響を及ぼしていると問題を指摘する。ジェンダー・ギャップ指数と合計特殊出生率の関係性について諸外国との比較を交えながら分析した。高度成長期に確立した性別役割分業やそれを前提とした社会制度は時代に合わなくなっており、日本が抱える課題である少子化問題を解決するためにも、ジェンダー・ギャップの解消に努め、男女ともに生きやすい、時代にあった社会づくりをしていかなければならない、と結論づける。

松下論文「都市交通圏における持続可能な交通まちづくり」は、多くの地域で鉄道路線の廃止や運行本数の削減が相次ぎ、地方では公共交通の維持が難しくなっている。公共交通は危機的状況に直面しており、地方のみならず都市部でもさまざまな問題に直面しているという。調べ上げた結果、公共交通や交通サービス、交通まちづくりには大きな影響力があり、交通を充実させることで地域社会や経済、環境、人々の健康といった問題を解決させることが可能である。そのため、交通を必要不可欠なものとして存続させていく必要があり、一人一人のニーズに合わせた交通を発展させたまちづくりが必要不可欠であるという結論に達する。そして、公共交通の衰退の解決に向けた交通まちづくりの動向を時代の流れをくみ取りながら、日本全体で「交通」に対して向き合い、発展していく方法を模索していくことが求められる、と述べる。

山本論文「AI 技術のもたらす利用可能性と危険性」は、AI 技術がどのように発展してきたのか、その利用可能性や危険性に触れながら、社会がどのように AI 技術と向き合うべきかを考察した。世界中で AI 技術の開発競争が激化する中で、日本は他国と劣らない技術力を持っていないが、利用環境の整備においては出遅れている。正確さと安全性を重要視する日本では、企業も一般利用者也積極的な利用に対して慎重にならざるを得ない。日本が AI 技術を産業や教育に導入するためには、AI 技術に対する国民の理解を深めることが最優先である。AI 技術により生み出される新たな課題や危険性についても考慮しなくてはならない。AI 技術の創り出す幻覚に惑わされない、それぞれの課題に適した AI 技術を利用できる人材の育成に、社会全体で力を入れて取り組む必要がある、と結ぶ。

このジャーナルは、論文を執筆した 6 名の 2 年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2025 年 3 月 24 日